



平成27年3月分・平成26年度平均

最近の雇用情勢

担当

平成27年5月1日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 吉田 克年
地方労働市場情報官 原 幸典
業務補佐 栗木 幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から低下したが、緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.53倍 対前月-0.02ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.31倍 対前月+0.06ポイント

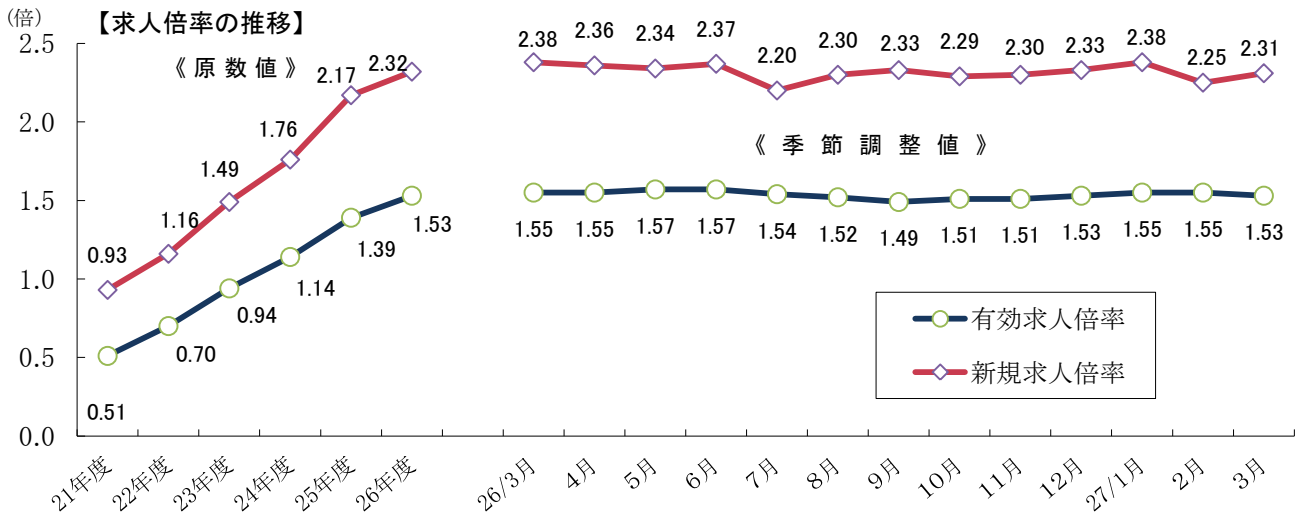
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.53倍

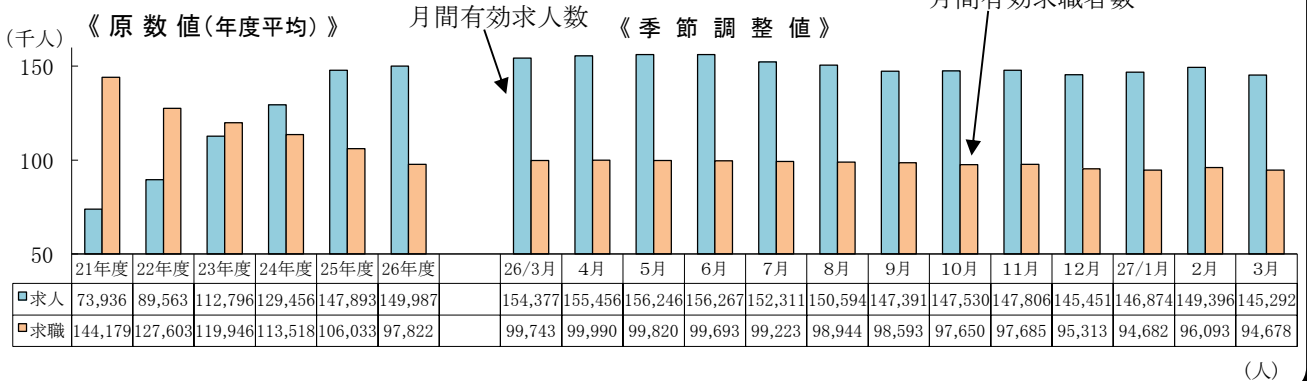
- ・6か月ぶりに前月を下回った。
- ・有効求人数は減少(前月比2.7%減)、有効求職者数も減少(前月比1.5%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.31倍

- ・2か月ぶりに前月を上回った。
- ・新規求人数は減少(前月比7.1%減)、新規求職者数も減少(前月比9.7%減)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



(人)

目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ)	P10~P19
7 求人・求職バランスシート	6	平成26年度の状況(別表1~6)	P20~P25

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15-表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.15倍

・前月と同水準となった。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.38倍

・前月より0.01ポイント低下。6か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率より0.23ポイント高くなっている。

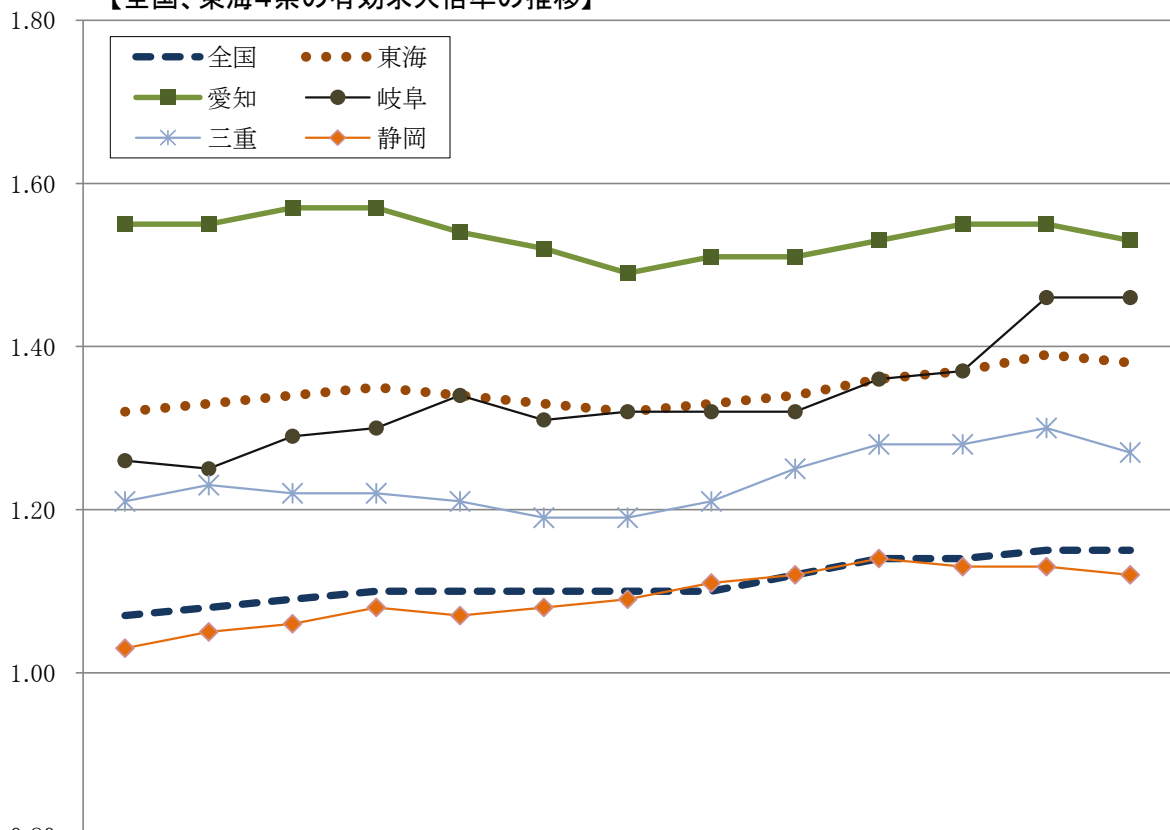
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.03倍

・前月より0.03ポイント上昇。2か月ぶりに前月を上回る。

・全国の求人倍率(1.72倍)より0.31ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月
有効求人倍率	全国	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	東海	1.32	1.33	1.34	1.35	1.34	1.33	1.32	1.33	1.34	1.36	1.37	1.39	1.38
	愛知	1.55	1.55	1.57	1.57	1.54	1.52	1.49	1.51	1.51	1.53	1.55	1.55	1.53
	岐阜	1.26	1.25	1.29	1.30	1.34	1.31	1.32	1.32	1.32	1.36	1.37	1.46	1.46
	三重	1.21	1.23	1.22	1.22	1.21	1.19	1.19	1.21	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27
	静岡	1.03	1.05	1.06	1.08	1.07	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12
新規求人倍率	全国	1.64	1.64	1.64	1.65	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72
	東海	2.03	2.01	2.00	2.02	1.93	1.95	2.01	2.03	1.99	2.06	2.08	2.00	2.03
	愛知	2.38	2.36	2.34	2.37	2.20	2.30	2.33	2.29	2.30	2.33	2.38	2.25	2.31
	岐阜	1.86	1.76	1.89	1.93	1.90	1.73	1.96	1.91	1.81	2.01	2.07	2.07	2.03
	三重	1.79	1.84	1.79	1.72	1.68	1.67	1.73	1.81	1.83	1.88	1.84	1.81	1.78
	静岡	1.64	1.65	1.61	1.63	1.63	1.66	1.67	1.77	1.68	1.73	1.74	1.65	1.70

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 94,394人 前年同月 98,655人 4.3%減

・23か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 23,415人 前年同月 23,653人 1.0%減

・2か月ぶりに前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

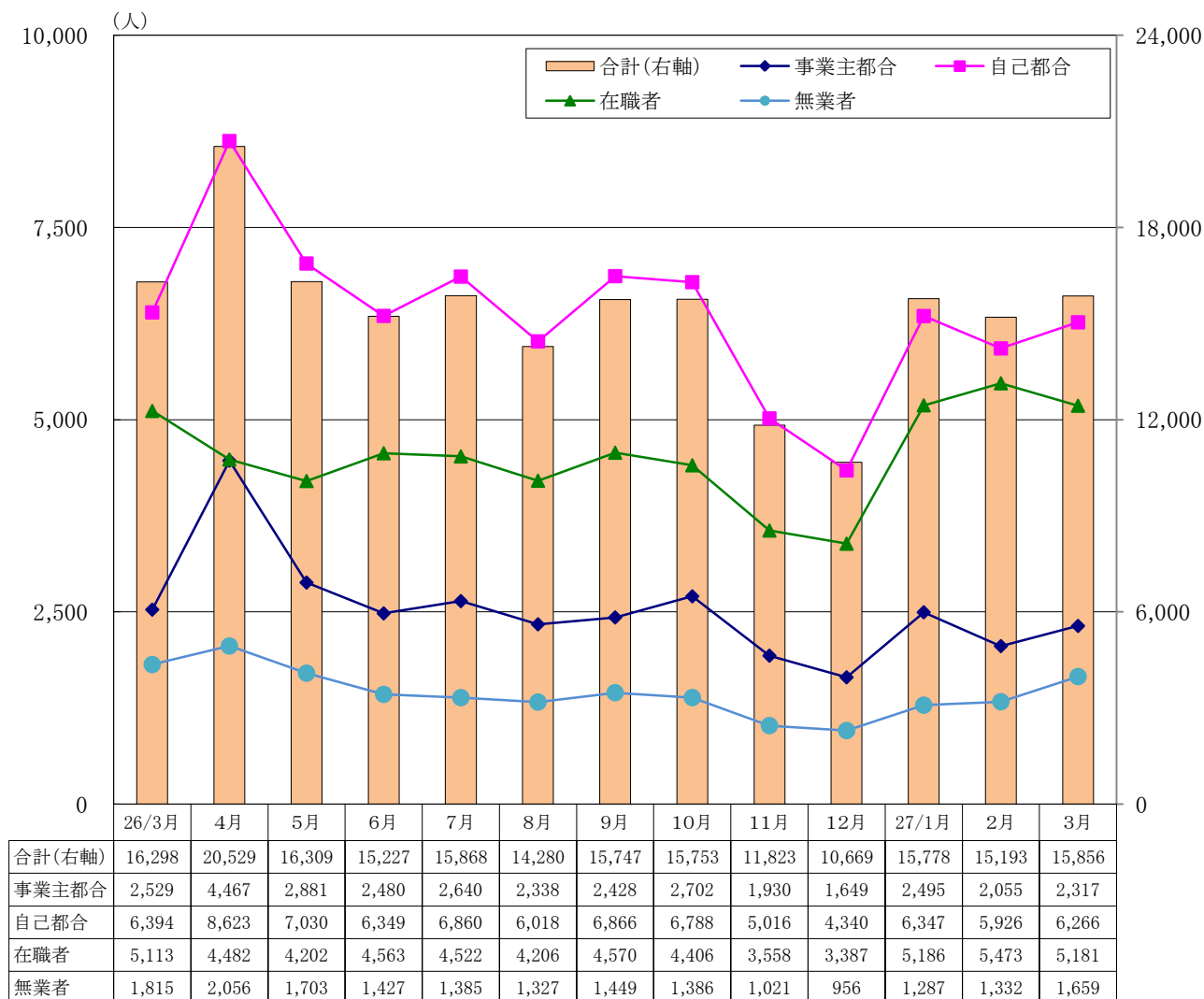
・「事業主都合離職者」 2,317人 前年同月 2,529人 8.4%減 (24か月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 6,266人 前年同月 6,394人 2.0%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

・「在職者」 5,181人 前年同月 5,113人 1.3%増 (2か月連続で前年同月比増)

・「無業者」 1,659人 前年同月 1,815人 8.6%減 (38か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

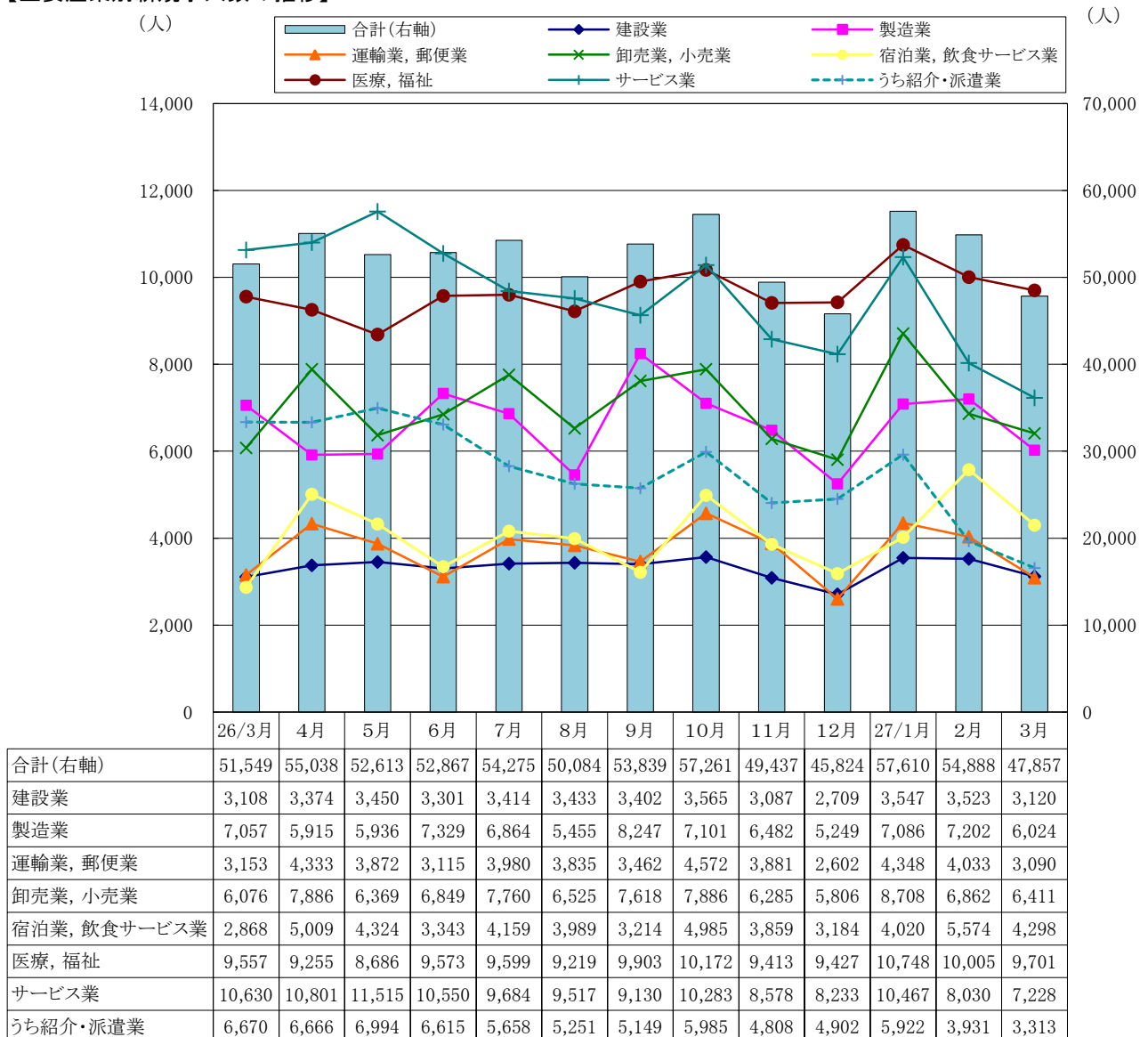
○ 月間有効求人数(原数値) 149,999人 前年同月 157,776人 4.9%減
 ・7か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 47,857人 前年同月 51,549人 7.2%減
 ・6か月連続で前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,120人	前年同月	3,108人	0.4%増	(6か月ぶりに前年同月比増)
・「製造業」	6,024人	前年同月	7,057人	14.6%減	(3か月ぶりに前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	3,090人	前年同月	3,153人	2.0%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	6,411人	前年同月	6,076人	5.5%増	(5か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,298人	前年同月	2,868人	49.9%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	9,701人	前年同月	9,557人	1.5%増	(19か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	7,228人	前年同月	10,630人	32.0%減	(9か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

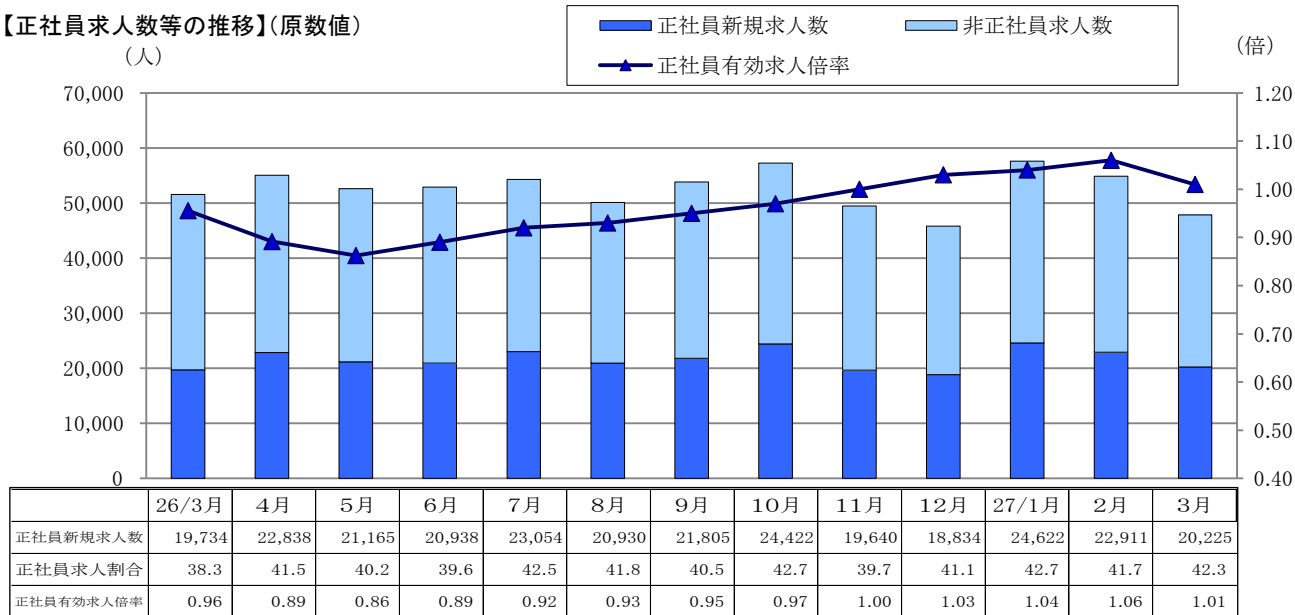
(P11-表1-2)

○ 「正社員新規求人数」 20,225人 前年同月19,734人 2.5%増

・2か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人割合は42.3%で前年同月より4.0ポイント上昇。

- ・「正社員有効求人倍率」 1.01倍 前年同月0.96倍 0.05ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 27,632人 前年同月31,815人 13.1%減 (6か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



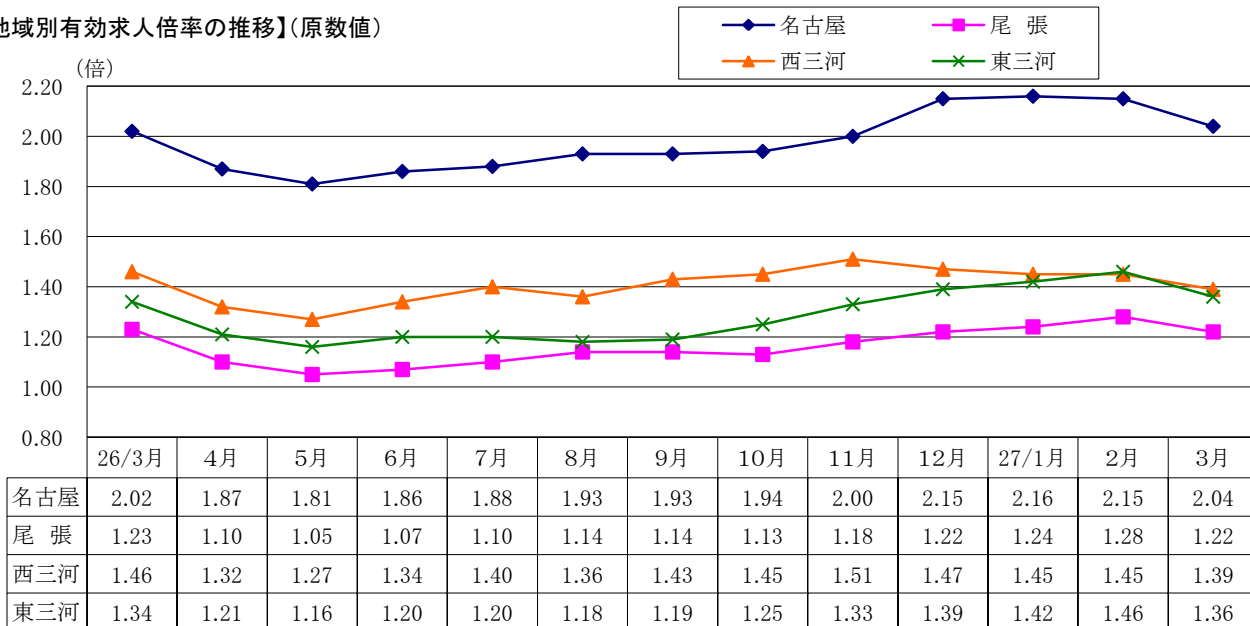
6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・東三河は引続き上昇、尾張・西三河は低下

- ・「名古屋地域」 2.04倍 対前年同月 +0.02ポイント (59か月連続で前年同月より上昇)
- ・「尾張地域」 1.22倍 対前年同月 -0.01ポイント (3か月ぶりに前年同月より低下)
- ・「西三河地域」 1.39倍 対前年同月 -0.07ポイント (4か月連続で前年同月より低下)
- ・「東三河地域」 1.36倍 対前年同月 +0.02ポイント (61か月連続で前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



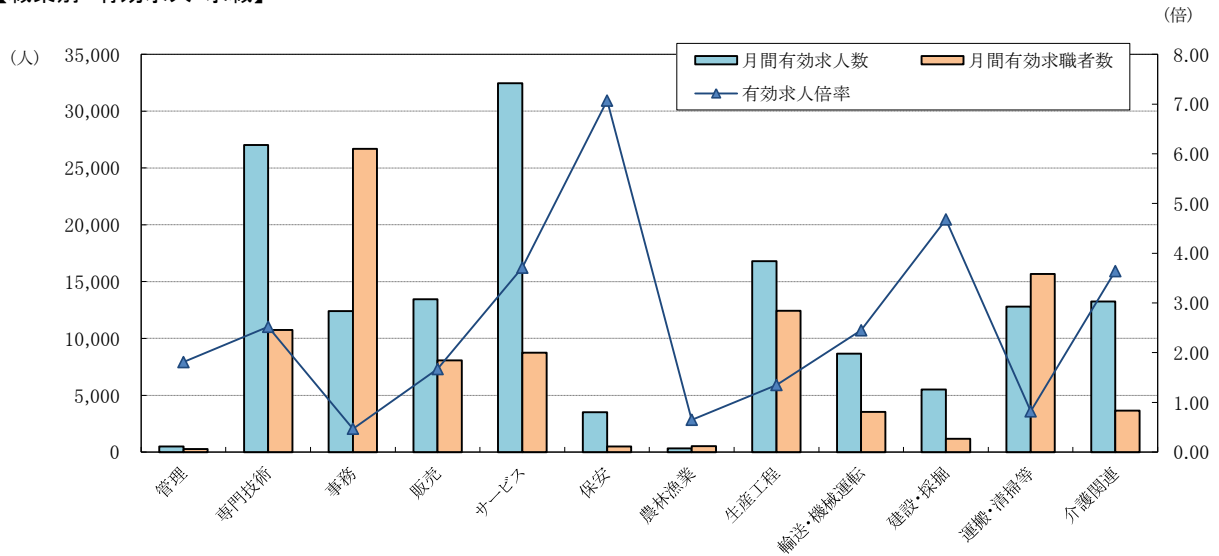
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年3月

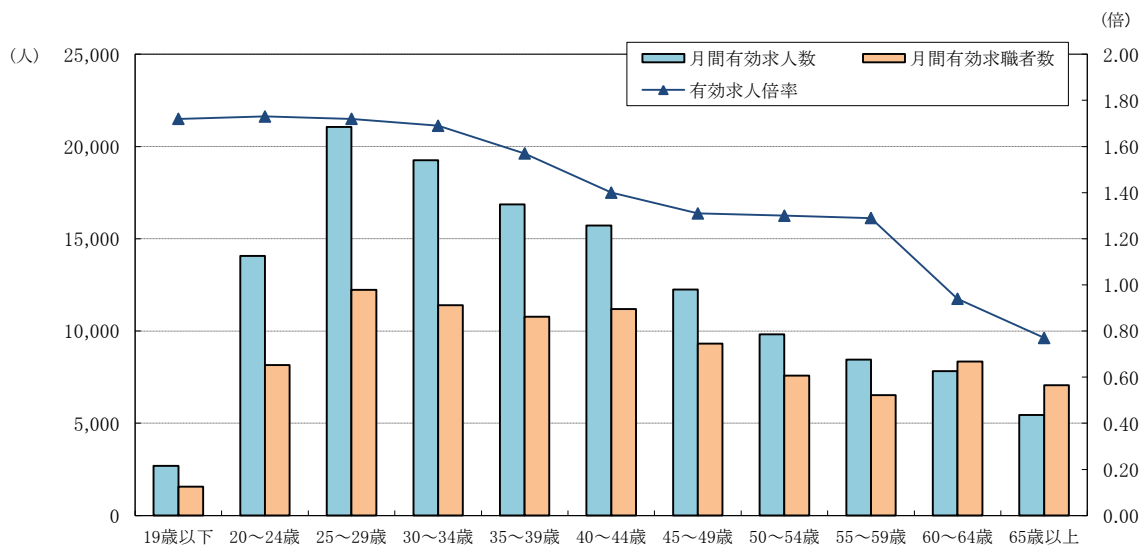
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	133,466	500	27,036	12,416	13,449	32,464	3,507	332	16,807	8,650	5,498	12,807	13,260
月間有効求職者数	94,160	276	10,740	26,698	8,058	8,742	496	509	12,442	3,524	1,174	15,687	3,642
有効求人倍率	1.42	1.81	2.52	0.47	1.67	3.71	7.07	0.65	1.35	2.45	4.68	0.82	3.64

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	133,466	2,689	14,074	21,068	19,263	16,867	15,713	12,255	9,815	8,449	7,829	5,444
月間有効求職者数	94,160	1,559	8,158	12,227	11,404	10,772	11,200	9,327	7,576	6,530	8,347	7,060
有効求人倍率	1.42	1.72	1.73	1.72	1.69	1.57	1.40	1.31	1.30	1.29	0.94	0.77

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

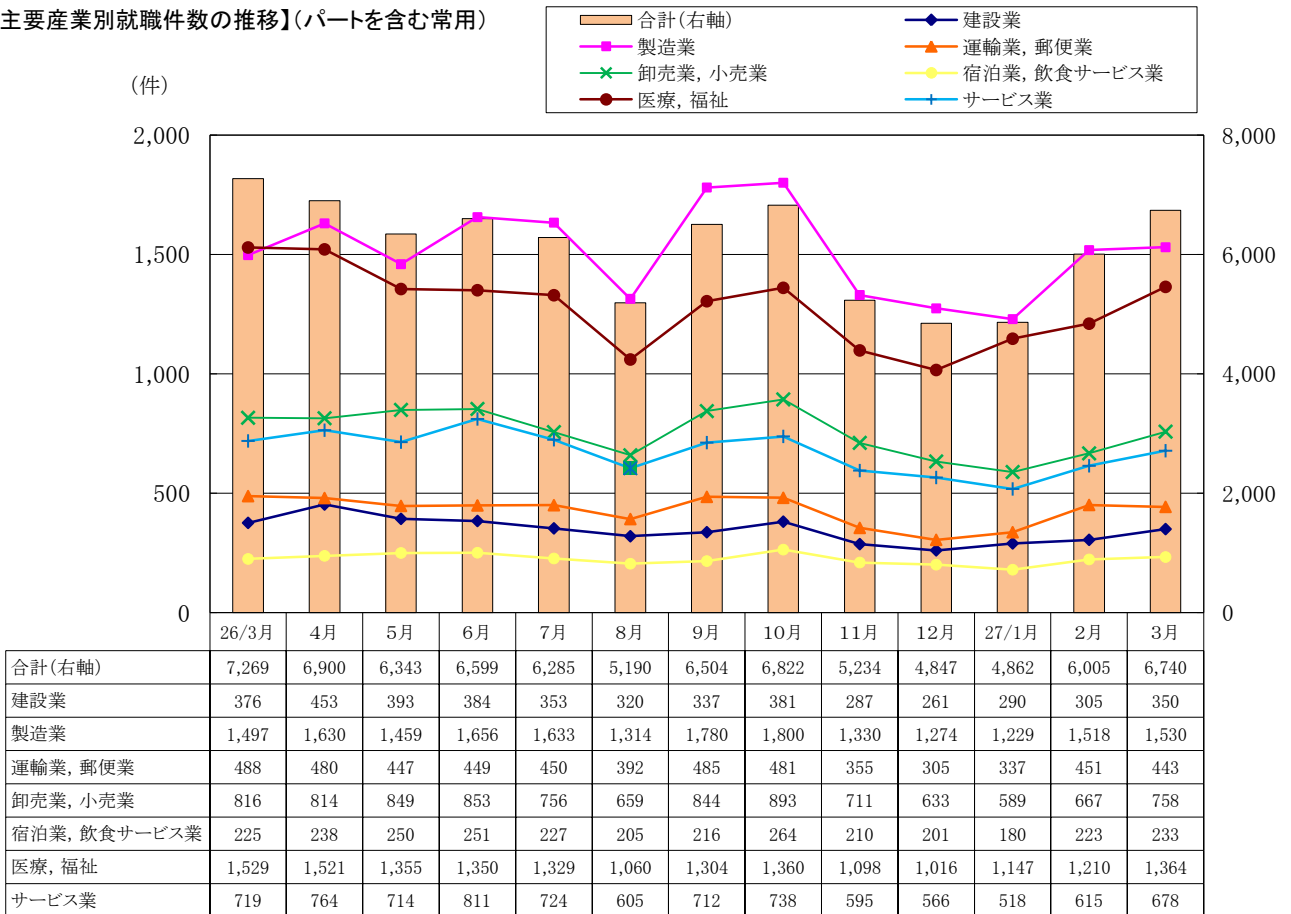
○ 就職件数 7,259件 前年同月 7,863件 7.7%減

- ・6か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,530件(前年同月比2.2%増)、医療・福祉1,364件(同10.8%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,212件 前年同月 3,376件 4.9%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 44.2% 前年同月 42.9%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成27年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成27年3月末現在)

2.40倍 前年同期 2.01倍 前年同期から0.39ポイント上昇

- ・4年連続で前年同期を上回る。
- ・平成17年以降、最高倍率は平成21年の3.32倍、最低倍率は平成23年の1.81倍。

○ 平成27年3月高校卒業予定者の就職決定状況(平成27年3月末現在)

99.5% 前年同期 99.2% 前年同期から0.3ポイント上昇

- ・5年連続で前年同期を上回る。
- ・平成17年以降、最高決定率は平成20年の99.4%、最低決定率は平成17年の97.5%。

○ 平成27年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成26年3月～3月累計)

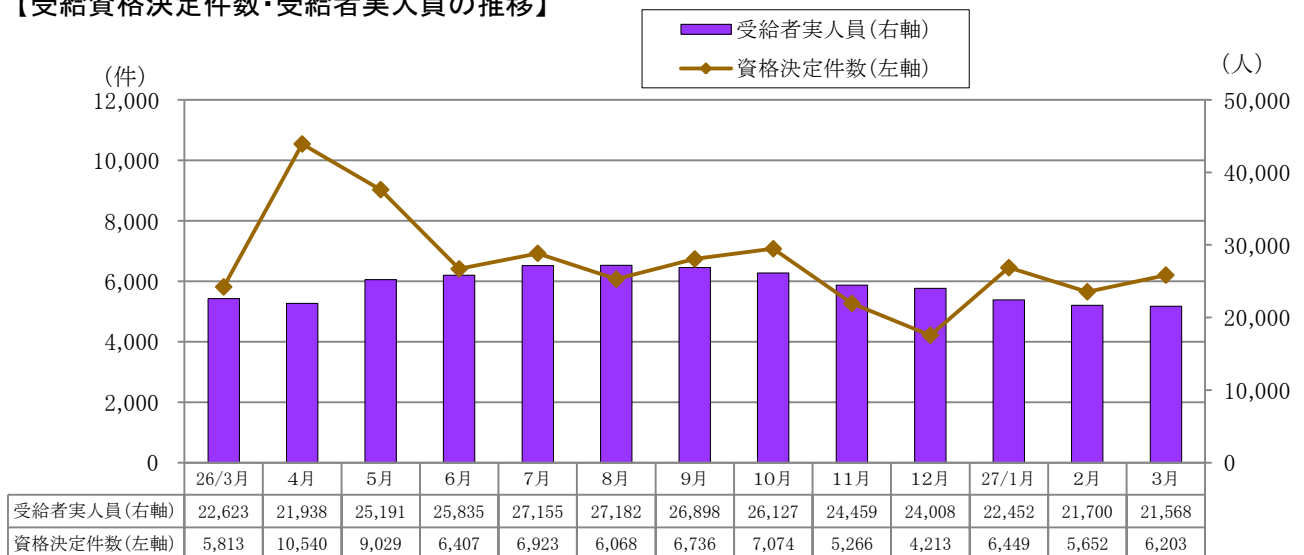
求人数 9,743人 前年同期 9,524人 前年同期比 2.3%増

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 37,716人 前年同月 34,162人 10.4%増
・3か月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 37,256人 前年同月 34,475人 8.1%増
・3か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,644,298人 前年同月 2,607,225人 1.4%増
・61か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 6,203件 前年同月 5,813件 6.7%増
・6か月ぶりに前年同月比増。
- 失業給付受給者実人員 21,568人 前年同月 22,623人 4.7%減
・21か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.3	前年比	前々年比	H26.3	H25.3	
職業紹介関係	新規求職申込件数	23,415	▲ 1.0	▲ 13.5	23,653	27,069	
	うち常用(パートを除く)	15,856	▲ 2.7	▲ 17.0	16,298	19,115	
	主要態様	事業主都合	2,317	▲ 8.4	▲ 35.1	2,529	3,568
		自己都合	6,266	▲ 2.0	▲ 13.8	6,394	7,272
		在職者	5,181	1.3	▲ 5.2	5,113	5,465
		無業者	1,659	▲ 8.6	▲ 26.7	1,815	2,262
	月間有効求職者数	94,394	▲ 4.3	▲ 16.3	98,655	112,774	
	新規求人数	47,857	▲ 7.2	0.1	51,549	47,787	
	月間有効求人数	149,999	▲ 4.9	7.1	157,776	140,012	
	就職件数	7,259	▲ 7.7	▲ 12.3	7,863	8,278	
雇用保険関係	資格取得者数	37,716	10.4	19.6	34,162	31,545	
	資格喪失者数	37,256	8.1	6.2	34,475	35,093	
	月末被保険者数	2,644,298	1.4	3.5	2,607,225	2,555,169	
	受給者実人員	21,568	▲ 4.7	▲ 21.2	22,623	27,379	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成27年4月13日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成27年4月10日公表	月例経済報告 内閣府 平成27年4月20日公表
景気	緩やかに改善しているものの、一部に足踏みがみられる。	着実に回復を続けている。	企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	着実に改善している。	改善傾向にある。
生産	緩やかに持ち直している。	緩やかに増加している。	持ち直している。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	高めの水準で推移している。	このところ持ち直しの動きがみられる。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	おおむね横ばいとなっている。
個人消費	緩やかに持ち直しているものの、一部に足踏みがみられる。	雇用・所得環境が着実に改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も概ね収束しつつある。	総じてみれば底堅い動きとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足一過剰） 平成27年2月 24 11月より7ポイント上昇 平成27年3月公表
日本銀行名古屋支店短観（過剰一不足） 平成27年3月 -6 12月より2ポイント低下 平成27年4月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年2月 119.4 「愛知県：あいちの勤労」
前年同月比2.8%増加、前月比4.6%増加。

表1 職業紹介状況

年 月 項 目		平成27年	平成27年	平成26年	対 前 月	対前年同月	季節調整値	
		3月	2月	3月	増減率、差	増減率、差	対 前 月 増減率、差	
全 数	新規求職申込件数	23,415 件	22,494 件	23,653 件	4.1 %	▲ 1.0 %	▲ 9.7 %	
	月間有効求職者数	94,394 人	90,251 人	98,655 人	4.6	▲ 4.3	▲ 1.5	
	新規求人数	47,857	54,888	51,549	▲ 12.8	▲ 7.2	▲ 7.1	
	月間有効求人数	149,999	150,980	157,776	▲ 0.6	▲ 4.9	▲ 2.7	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.31 倍	2.25 倍	2.38 倍			0.06 P
		原数値	2.04	2.44	2.18	▲ 0.40 P	▲ 0.14 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.53	1.55	1.55			▲ 0.02
		原数値	1.59	1.67	1.60	▲ 0.08	▲ 0.01	
	就職件数	7,259 件	6,414 件	7,863 件	13.2 %	▲ 7.7 %		
	就職率	31.0 %	28.5 %	33.2 %	2.5 P	▲ 2.2 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	15,892 件	15,227 件	16,331 件	4.4 %	▲ 2.7 %		
	月間有効求職者数	63,193 人	60,543 人	67,486 人	4.4	▲ 6.4		
	新規求人数	27,878	33,747	32,304	▲ 17.4	▲ 13.7		
	月間有効求人数	91,200	94,295	100,588	▲ 3.3	▲ 9.3		
	新規求人倍率	原数値	1.75 倍	2.22 倍	1.98 倍	▲ 0.47 P	▲ 0.23 P	
			有効求人倍率	1.44	1.56	1.49	▲ 0.12	▲ 0.05
	就職件数	4,195 件	3,900 件	4,475 件	7.6 %	▲ 6.3 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,523 件	7,267 件	7,322 件	3.5 %	2.7 %		
	月間有効求職者数	31,201 人	29,708 人	31,169 人	5.0	0.1		
	新規求人数	19,979	21,141	19,245	▲ 5.5	3.8		
	月間有効求人数	58,799	56,685	57,188	3.7	2.8		
	新規求人倍率	原数値	2.66 倍	2.91 倍	2.63 倍	▲ 0.25 P	0.03 P	
			有効求人倍率	1.88	1.91	1.83	▲ 0.03	0.05
	就職件数	3,064 件	2,514 件	3,388 件	21.9 %	▲ 9.6 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成27年 3月	平成27年 2月	平成26年 3月		
常用	新規求職申込件数	23,363 件	22,431 件	23,600 件	4.2 %	▲ 1.0 %
	月間有効求職者数	94,160 人	90,015 人	98,455 人	4.6	▲ 4.4
	新規求人数	43,184	48,371	44,165	▲ 10.7	▲ 2.2
	月間有効求人数	133,466	133,017	136,954	0.3	▲ 2.5
	就職件数	6,740 件	6,005 件	7,269 件	12.2	▲ 7.3
	充足数	7,466 人	6,498 人	7,953 人	14.9	▲ 6.1
	新規求人倍率	1.85 倍	2.16 倍	1.87 倍	▲ 0.31 P	▲ 0.02 P
	有効求人倍率	1.42	1.48	1.39	▲ 0.06	0.03
	就職率	28.8 %	26.8 %	30.8 %	2.0	▲ 2.0
	充足率	17.3	13.4	18.0	3.9	▲ 0.7
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	15,856 件	15,193 件	16,298 件	4.4 %	▲ 2.7 %
	月間有効求職者数	63,050 人	60,402 人	67,365 人	4.4	▲ 6.4
	新規求人数	25,891	30,416	28,297	▲ 14.9	▲ 8.5
	月間有効求人数	83,338	85,380	89,808	▲ 2.4	▲ 7.2
	就職件数	4,048 件	3,766 件	4,290 件	7.5	▲ 5.6
	充足数	4,722 人	4,198 人	4,917 人	12.5	▲ 4.0
	新規求人倍率	1.63 倍	2.00 倍	1.74 倍	▲ 0.37 P	▲ 0.11 P
	有効求人倍率	1.32	1.41	1.33	▲ 0.09	▲ 0.01
	就職率	25.5 %	24.8 %	26.3 %	0.7	▲ 0.8
	充足率	18.2	13.8	17.4	4.4	0.8
正社員	新規求人数	20,225 人	22,911 人	19,734 人	▲ 11.7 %	2.5 %
	月間有効求人数	63,762	64,087	64,372	▲ 0.5	▲ 0.9
	就職件数	3,212 件	3,066 件	3,376 件	4.8	▲ 4.9
	充足数	3,561 人	3,261 人	3,704 人	9.2	▲ 3.9
	有効求人倍率	1.01 倍	1.06 倍	0.96 倍	▲ 0.05 P	0.05 P
充足率	17.6 %	14.2 %	18.8 %	3.4	▲ 1.2	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成27年3月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,120	0.4	2,783	▲ 1.2	2,667	▲ 4.4	337	15.4	
製造業	6,024	▲ 14.6	4,439	▲ 18.2	4,192	3.5	1,585	▲ 2.8	
食料品製造業	685	▲ 2.3	308	15.4	287	22.6	377	▲ 13.1	
繊維工業	238	13.3	150	23.0	147	24.6	88	0.0	
木材・木製品製造業	92	22.7	66	11.9	65	18.2	26	62.5	
印刷・同関連業	147	▲ 3.9	99	▲ 4.8	98	▲ 3.0	48	▲ 2.0	
プラスチック製品製造業	301	0.3	181	0.0	173	▲ 1.1	120	0.8	
窯業・土石製品製造業	254	48.5	182	48.0	157	40.2	72	50.0	
鉄鋼業	227	51.3	213	59.0	209	75.6	14	▲ 12.5	
金属製品製造業	664	5.7	470	▲ 0.2	453	3.4	194	23.6	
はん用機械器具製造業	507	5.0	418	6.1	417	11.2	89	0.0	
生産用機械器具製造業	396	9.4	322	9.2	314	7.2	74	10.4	
電気機械器具製造業	692	▲ 13.5	621	▲ 8.9	602	▲ 8.8	71	▲ 39.8	
情報通信機械器具製造業	18	▲ 55.0	7	▲ 79.4	7	▲ 30.0	11	83.3	
輸送用機械器具製造業	1,031	▲ 53.9	849	▲ 58.7	750	▲ 16.2	182	0.6	
情報通信業	1,417	▲ 13.5	1,151	▲ 15.2	1,002	▲ 13.7	266	▲ 5.3	
情報サービス業	981	▲ 16.9	876	▲ 19.6	810	▲ 17.2	105	14.1	
運輸業, 郵便業	3,090	▲ 2.0	2,366	3.7	2,174	1.3	724	▲ 16.9	
卸売業, 小売業	6,411	5.5	3,309	8.7	3,177	9.0	3,102	2.3	
金融業, 保険業	275	▲ 42.5	162	▲ 35.5	148	▲ 2.6	113	▲ 50.2	
不動産業, 物品賃貸業	902	▲ 13.3	453	▲ 3.0	448	▲ 2.2	449	▲ 21.6	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,759	▲ 1.3	1,313	▲ 4.7	1,247	▲ 4.3	446	10.4	
宿泊業, 飲食サービス業	4,298	49.9	1,395	24.6	1,355	21.7	2,903	66.1	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,942	▲ 23.1	883	▲ 34.3	810	▲ 35.7	1,059	▲ 10.3	
医療, 福祉	9,701	1.5	4,465	0.5	4,415	1.0	5,236	2.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,159	4.2	2,617	3.5	2,583	4.3	3,542	4.7	
サービス業(他に分類されないもの)	7,228	▲ 32.0	4,504	▲ 42.3	3,639	▲ 39.8	2,724	▲ 3.4	
職業紹介・労働者派遣業	3,313	▲ 50.3	2,619	▲ 54.2	1,894	▲ 54.6	694	▲ 27.4	
計	47,857	▲ 7.2	27,878	▲ 13.7	25,891	▲ 8.5	19,979	3.8	
企業規模別	4人以下	2,718	4.3	1,541	▲ 0.6	1,537	0.9	1,177	11.4
	5～29人	10,873	1.1	6,580	▲ 4.8	6,426	▲ 4.4	4,293	11.8
	30～99人	10,719	▲ 17.5	6,881	▲ 20.9	6,589	▲ 16.7	3,838	▲ 10.6
	100～299人	7,701	▲ 8.6	4,580	▲ 14.5	4,013	▲ 13.0	3,121	1.7
	300～499人	3,158	▲ 0.9	1,869	▲ 8.7	1,719	▲ 4.5	1,289	12.9
	500～999人	3,213	▲ 7.7	1,866	▲ 16.3	1,757	▲ 8.0	1,347	7.7
	1,000人以上	9,475	▲ 6.2	4,561	▲ 17.3	3,850	0.7	4,914	7.0

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
26年3月	23,653	▲ 12.6	51,549	7.9	98,655	▲ 12.5	157,776	12.7	2.18	0.41	1.60	0.36	7,863	▲ 5.0
4月	32,241	▲ 6.8	55,038	9.0	105,924	▲ 11.1	154,400	11.5	1.71	0.25	1.46	0.30	7,343	▲ 2.8
5月	25,182	▲ 11.5	52,613	7.5	107,631	▲ 11.1	151,265	10.3	2.09	0.37	1.41	0.28	6,815	▲ 8.7
6月	22,583	▲ 3.3	52,867	8.3	105,518	▲ 8.6	152,902	10.7	2.34	0.25	1.45	0.25	7,181	4.3
7月	22,769	▲ 8.0	54,275	▲ 1.4	102,557	▲ 8.7	151,359	5.0	2.38	0.15	1.48	0.20	6,773	▲ 5.5
8月	20,478	▲ 10.8	50,084	▲ 1.7	98,976	▲ 8.4	147,948	1.7	2.45	0.23	1.49	0.14	5,578	▲ 7.0
9月	23,907	▲ 2.7	53,839	2.5	100,069	▲ 6.9	150,966	▲ 0.1	2.25	0.11	1.51	0.10	6,967	0.3
10月	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5
11月	17,468	▲ 11.5	49,437	▲ 5.5	94,479	▲ 6.7	149,739	▲ 2.4	2.83	0.18	1.58	0.07	5,681	▲ 11.4
12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年3月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
名古屋	9,067	▲ 1.6	23,515	▲ 7.2	36,386	▲ 4.8	74,205	▲ 3.9	2.59	▲ 0.16	2.04	0.02	2,666	▲ 0.3
尾張	6,697	2.0	10,525	0.1	26,729	▲ 2.8	32,616	▲ 3.7	1.57	▲ 0.03	1.22	▲ 0.01	2,022	▲ 13.8
西三河	4,913	▲ 3.9	9,108	▲ 14.3	20,021	▲ 5.6	27,900	▲ 9.9	1.85	▲ 0.23	1.39	▲ 0.07	1,455	▲ 17.7
東三河	2,738	▲ 0.9	4,709	▲ 7.0	11,258	▲ 4.0	15,278	▲ 3.1	1.72	▲ 0.11	1.36	0.02	1,116	3.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成27年3月	平成27年2月	平成26年3月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成27年3月	平成27年2月					
中高年齢者の新規求職申込件数			9,152	8,834	8,933	3.6%	2.5%
中高年齢者の月間有効求職者数			38,908	37,372	40,324	4.1%	▲ 3.5%
うち中高年齢者数			21,971	21,076	22,853	4.2%	▲ 3.9%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			41.2%	41.4%	40.9%	▲ 0.2P	0.3P
うち中高年齢者の占める割合			23.3%	23.4%	23.2%	▲ 0.1P	0.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
26年3月	16,298	▲ 14.7	9,370	▲ 17.7	238	▲ 18.2	2,529	▲ 29.1	6,394	▲ 12.1	5,113	▲ 6.4	1,815	▲ 19.8
4月	20,529	▲ 9.8	13,991	▲ 11.6	685	▲ 3.9	4,467	▲ 21.9	8,623	▲ 5.5	4,482	1.2	2,056	▲ 17.6
5月	16,309	▲ 14.5	10,404	▲ 16.4	282	▲ 8.4	2,881	▲ 24.7	7,030	▲ 12.4	4,202	▲ 9.4	1,703	▲ 13.9
6月	15,227	▲ 6.0	9,237	▲ 8.4	243	1.3	2,480	▲ 17.6	6,349	▲ 4.0	4,563	3.8	1,427	▲ 17.0
7月	15,868	▲ 9.4	9,961	▲ 12.1	279	13.4	2,640	▲ 26.4	6,860	▲ 6.0	4,522	▲ 0.1	1,385	▲ 16.6
8月	14,280	▲ 11.0	8,747	▲ 11.2	246	▲ 1.2	2,338	▲ 14.6	6,018	▲ 9.6	4,206	▲ 8.8	1,327	▲ 16.0
9月	15,747	▲ 5.3	9,728	▲ 7.2	241	▲ 4.0	2,428	▲ 14.7	6,866	▲ 4.4	4,570	1.4	1,449	▲ 11.0
10月	15,753	▲ 6.3	9,961	▲ 8.6	301	6.4	2,702	▲ 13.5	6,788	▲ 6.8	4,406	0.8	1,386	▲ 10.0
11月	11,823	▲ 13.7	7,244	▲ 15.7	163	▲ 28.2	1,930	▲ 17.5	5,016	▲ 14.1	3,558	▲ 6.4	1,021	▲ 21.4
12月	10,669	▲ 7.0	6,326	▲ 9.5	214	15.1	1,649	▲ 17.4	4,340	▲ 7.1	3,387	▲ 1.2	956	▲ 9.3
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6
構成比	-	-	56.9%	▲ 0.6P	1.8%	0.3P	14.6%	▲ 0.9P	39.5%	0.3P	32.7%	1.3P	10.5%	▲ 0.6P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
26年3月	108,093	0.5	34,162	8.3	34,475	▲ 1.8	2,607,225	2.0	5,813	▲ 14.7	4,667	▲ 17.7	22,623	▲ 17.4
4月	108,382	0.4	88,234	4.0	72,264	3.9	2,622,513	2.0	10,540	▲ 8.7	4,987	▲ 14.5	21,938	▲ 18.9
5月	108,564	0.4	58,386	▲ 0.9	37,214	3.5	2,643,129	1.9	9,029	▲ 7.8	8,961	▲ 9.6	25,191	▲ 16.1
6月	108,750	0.4	36,718	4.9	32,576	10.6	2,647,101	1.7	6,407	▲ 1.7	5,737	▲ 7.1	25,835	▲ 12.4
7月	108,916	0.5	37,868	1.2	38,203	3.4	2,646,882	1.7	6,923	▲ 9.8	6,630	▲ 0.4	27,155	▲ 10.9
8月	109,024	0.6	30,425	▲ 3.4	33,136	0.5	2,643,896	1.7	6,068	▲ 8.7	6,176	▲ 13.9	27,182	▲ 10.1
9月	108,491	0.7	34,384	3.2	35,288	5.9	2,642,343	1.6	6,736	1.4	5,511	2.4	26,898	▲ 7.1
10月	108,623	0.8	39,629	▲ 2.0	39,633	1.6	2,641,050	1.5	7,074	▲ 7.1	5,893	▲ 11.3	26,127	▲ 9.5
11月	108,751	0.8	32,644	▲ 5.1	28,502	▲ 0.5	2,645,623	1.4	5,266	▲ 12.7	5,223	▲ 6.2	24,459	▲ 7.4
12月	108,862	1.0	30,687	▲ 1.1	27,038	▲ 0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲ 3.6	5,067	3.1	24,008	▲ 5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差		P
平成22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
26年3月	2.38	0.04	1.55	0.02	110	▲ 16.7	2.8	▲ 0.5
4月	2.36	▲ 0.02	1.55	0.00	111	▲ 17.8	2.8	▲ 0.6
5月	2.34	▲ 0.02	1.57	0.02				
6月	2.37	0.03	1.57	0.00				
7月	2.20	▲ 0.17	1.54	▲ 0.03	98	▲ 19.7	2.4	▲ 0.6
8月	2.30	0.10	1.52	▲ 0.02				
9月	2.33	0.03	1.49	▲ 0.03				
10月	2.29	▲ 0.04	1.51	0.02	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
11月	2.30	0.01	1.51	0.00				
12月	2.33	0.03	1.53	0.02				
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02				
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				
3月	2.31	0.06	1.53	▲ 0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前月差	P
平成22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
26年3月	1.64	0.01	1.07	0.02	246	▲ 12.1	3.6	0.0
4月	1.64	0.00	1.08	0.01	254	▲ 12.7	3.6	0.0
5月	1.64	0.00	1.09	0.01	242	▲ 13.3	3.6	0.0
6月	1.65	0.01	1.10	0.01	245	▲ 5.8	3.7	0.1
7月	1.66	0.01	1.10	0.00	248	▲ 2.7	3.7	0.0
8月	1.65	▲ 0.01	1.10	0.00	231	▲ 14.8	3.5	▲ 0.2
9月	1.68	0.03	1.10	0.00	233	▲ 9.7	3.6	0.1
10月	1.69	0.01	1.10	0.00	233	▲ 11.4	3.5	▲ 0.1
11月	1.69	0.00	1.12	0.02	219	▲ 12.0	3.5	0.0
12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1
3月	1.72	0.09	1.15	0.00	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年3月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	136	500	71	276	204	19	1.92	1.81
専門的・技術的職業	8,487	27,036	2,693	10,740	3,638	916	3.15	2.52
開発技術者	857	3,195	161	651	295	36	5.32	4.91
製造技術者	254	758	268	1,151	170	22	0.95	0.66
建築・土木技術者等	680	2,587	153	594	200	58	4.44	4.36
情報処理・通信技術者	805	2,787	171	861	355	34	4.71	3.24
その他の技術者	47	140	20	91	54	10	2.35	1.54
医師、薬剤師等	229	898	37	131	24	11	6.19	6.85
保健師、助産師、看護師	1,859	5,689	358	1,440	346	138	5.19	3.95
医療技術者	748	2,267	127	422	86	39	5.89	5.37
その他の保健医療	363	1,014	148	599	188	40	2.45	1.69
社会福祉の専門的職業	1,625	4,573	470	1,816	798	256	3.46	2.52
美術家、デザイナー等	243	654	218	923	273	31	1.11	0.71
その他の専門的職業	777	2,474	562	2,061	849	241	1.38	1.20
事務的職業	4,596	12,416	6,613	26,698	11,171	1,659	0.69	0.47
一般事務員	3,177	8,669	5,589	22,697	8,208	1,320	0.57	0.38
会計事務員	293	826	292	1,214	1,002	114	1.00	0.68
生産関連事務員	319	828	166	647	622	74	1.92	1.28
営業・販売関連事務員	503	1,335	472	1,783	1,090	103	1.07	0.75
外勤事務員	11	55	2	18	20	1	5.50	3.06
運輸・郵便事務	152	407	30	97	111	22	5.07	4.20
事務用機器操作の職業	141	296	62	242	118	25	2.27	1.22
販売の職業	4,165	13,449	2,003	8,058	3,064	377	2.08	1.67
商品販売の職業	2,415	7,858	999	4,255	807	151	2.42	1.85
販売類似的職業	95	272	28	128	96	10	3.39	2.13
営業の職業	1,655	5,319	976	3,675	2,161	216	1.70	1.45
サービスの職業	10,137	32,464	2,255	8,742	3,048	921	4.50	3.71
家庭生活支援サービス	139	206	9	30	8	2	15.44	6.87
介護サービスの職業	3,160	9,978	746	2,909	820	321	4.24	3.43
保健医療サービス	501	1,396	159	593	380	107	3.15	2.35
生活衛生サービス	783	2,983	159	697	125	39	4.92	4.28
飲食物調理の職業	2,639	7,677	513	1,943	858	252	5.14	3.95
接客・給仕の職業	2,328	8,485	397	1,630	303	81	5.86	5.21
居住施設・ビルの管理	163	487	126	413	370	61	1.29	1.18
その他のサービス	424	1,252	146	527	184	58	2.90	2.38
保安の職業	992	3,507	138	496	344	99	7.19	7.07
農林漁業の職業	124	332	129	509	157	46	0.96	0.65
生産工程の職業	5,811	16,807	3,364	12,442	5,545	1,174	1.73	1.35
生産設備(金属)	96	156	27	111	87	6	3.56	1.41
生産設備(金属除く)	64	152	43	144	83	15	1.49	1.06
生産整備(機械)	17	42	47	152	24	3	0.36	0.28
金属材料製造等	1,373	4,084	606	2,187	1,540	358	2.27	1.87
製品製造・加工処理	1,196	3,876	655	2,366	1,758	375	1.83	1.64
機械組立の職業	1,159	3,251	1,266	4,850	719	166	0.92	0.67
機械整備・修理の職業	955	2,410	150	581	363	58	6.37	4.15
製品検査(金属)	159	347	62	214	175	36	2.56	1.62
製品検査(金属除く)	201	675	94	279	279	64	2.14	2.42
機械検査の職業	207	607	182	652	194	41	1.14	0.93
生産関連・生産類似	384	1,207	232	906	323	52	1.66	1.33
輸送・機械運転の職業	2,541	8,650	1,059	3,524	1,713	429	2.40	2.45
鉄道運転の職業	-	-	3	8	1	1	-	-
自動車運転の職業	2,147	7,364	741	2,444	1,238	339	2.90	3.01
船舶・航空機運転	-	1	2	5	-	-	-	0.20
その他の輸送の職業	127	531	203	681	238	44	0.63	0.78
定置・建設機械運転	267	754	110	386	236	45	2.43	1.95
建設・採掘の職業	1,693	5,498	340	1,174	517	122	4.98	4.68
建設躯体工事の職業	266	1,036	33	115	48	16	8.06	9.01
建設の職業	595	1,727	113	355	190	39	5.27	4.86
電気工事の職業	326	1,018	86	320	123	26	3.79	3.18
土木の職業	503	1,706	107	383	151	40	4.70	4.45
採掘の職業	3	11	1	1	5	1	3.00	11.00
運搬・清掃等の職業	4,502	12,807	3,384	15,687	4,102	978	1.33	0.82
運搬の職業	1,336	4,236	734	2,636	1,635	301	1.82	1.61
清掃の職業	1,734	4,586	475	2,194	1,111	268	3.65	2.09
包装の職業	209	556	44	201	267	93	4.75	2.77
その他の運搬等の職業	1,223	3,429	2,131	10,656	1,089	316	0.57	0.32
分類不能の職業	-	-	1,314	5,814	-	-	-	-
(IT関連計)	1,753	5,500	575	2,523	1,043	128	3.05	2.18
(福祉関連計)	6,599	20,221	1,389	5,378	1,782	634	4.75	3.76
(うち介護関連小計)	4,314	13,260	952	3,642	1,383	461	4.53	3.64
合 計	43,184	133,466	23,363	94,160	33,503	6,740	1.85	1.42
年齢別								
19歳以下	1,149	2,689	512	1,559	502	174	2.24	1.72
20歳～24歳	5,293	14,074	2,358	8,158	3,326	670	2.24	1.73
25歳～29歳	7,053	21,068	3,144	12,227	4,327	806	2.24	1.72
30歳～34歳	6,050	19,263	2,748	11,404	3,704	720	2.20	1.69
35歳～39歳	5,314	16,867	2,660	10,772	4,096	817	2.00	1.57
40歳～44歳	5,050	15,713	2,802	11,200	4,518	867	1.80	1.40
45歳～49歳	3,812	12,255	2,249	9,327	4,003	784	1.69	1.31
50歳～54歳	2,831	9,815	1,688	7,576	3,214	576	1.68	1.30
55歳～59歳	2,341	8,449	1,397	6,530	2,419	419	1.68	1.29
60歳～64歳	2,204	7,829	1,751	8,347	2,046	523	1.26	0.94
65歳以上	2,087	5,444	2,054	7,060	1,348	384	1.02	0.77

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成25年		平成26年					
	平成25年平均		平成26年平均		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)
労働力人口	3,988	(1.6)	4,014	(0.7)	3,974	(1.6)	3,956	(▲ 0.3)	4,008	(0.3)
就業者	3,861	(2.1)	3,908	(1.2)	3,856	(2.1)	3,846	(0.3)	3,896	(0.9)
雇用者	3,453	(2.2)	3,453	(2.2)	3,482	-	3,428	-	3,526	-
完全失業者	127	(▲ 11.8)	106	(▲ 16.5)	118	(▲ 14.5)	110	(▲ 16.7)	111	(▲ 17.8)
完全失業率	3.2%	(▲ 0.5P)	2.6%	(▲ 0.6P)	3.0%	(▲ 0.5P)	2.8%	(▲ 0.5P)	2.8%	(▲ 0.6P)
完全失業率(全国)	4.0%	(▲ 0.3P)	3.6%	(▲ 0.4P)	3.7%	(▲ 0.3P)	3.7%	(▲ 0.6P)	3.7%	(▲ 0.5P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成25年		平成26年			
	22年	23年	24年	25年	26年	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P
総数	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	3.0	(▲ 0.5)	2.8	(▲ 0.5)	2.8	(▲ 0.6)
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9	(▲ 1.0)	2.9	(▲ 0.6)	2.9	(▲ 0.5)
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	3.1	(0.1)	2.6	(▲ 0.5)	2.6	(▲ 0.8)
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	2.9	(▲ 4.3)	4.5	(▲ 2.4)	4.2	(▲ 1.5)
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	4.0	(▲ 0.2)	3.4	(▲ 0.1)	3.0	(▲ 0.7)
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	3.0	(0.5)	2.7	(▲ 1.0)	3.2	(▲ 0.2)
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	3.0	(▲ 0.3)	2.4	(▲ 0.4)	2.4	(▲ 0.2)
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	2.3	(▲ 1.5)	2.1	(▲ 0.5)	2.0	(▲ 1.6)
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	1.6	(0.4)	2.3	(1.2)	1.6	(0.3)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成25年		平成26年				
	平成25年平均		平成26年平均		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
	千人	(%)	千人	(%)	千人	千人	千人	千人	千人
非農林業	3,778	(1.6)	3,831	(1.4)	3,746	3,789	3,842	3,879	3,815
建設業	266	(3.9)	273	(2.6)	272	270	287	268	267
製造業	978	(▲ 3.8)	943	(▲3.6)	999	908	938	946	980
情報通信業	80	(12.7)	80	(0.0)	65	83	82	82	73
運輸業、郵便業	201	(▲ 2.0)	187	(▲7.0)	212	186	184	188	191
卸売業、小売業	622	(2.5)	635	(2.1)	657	635	601	645	660
金融業、保険業	84	(▲ 2.3)	79	(▲6.0)	78	73	70	89	84
宿泊業、飲食サービス業	223	(▲ 2.2)	238	(6.7)	235	269	221	234	230
教育、学習支援業	173	(▲ 0.6)	179	(3.5)	159	185	198	173	161
医療、福祉	361	(8.7)	371	(2.8)	339	410	387	344	342
サービス業(他に分類されないもの)	218	(▲ 16.2)	227	(4.1)	229	252	190	210	254

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年3月

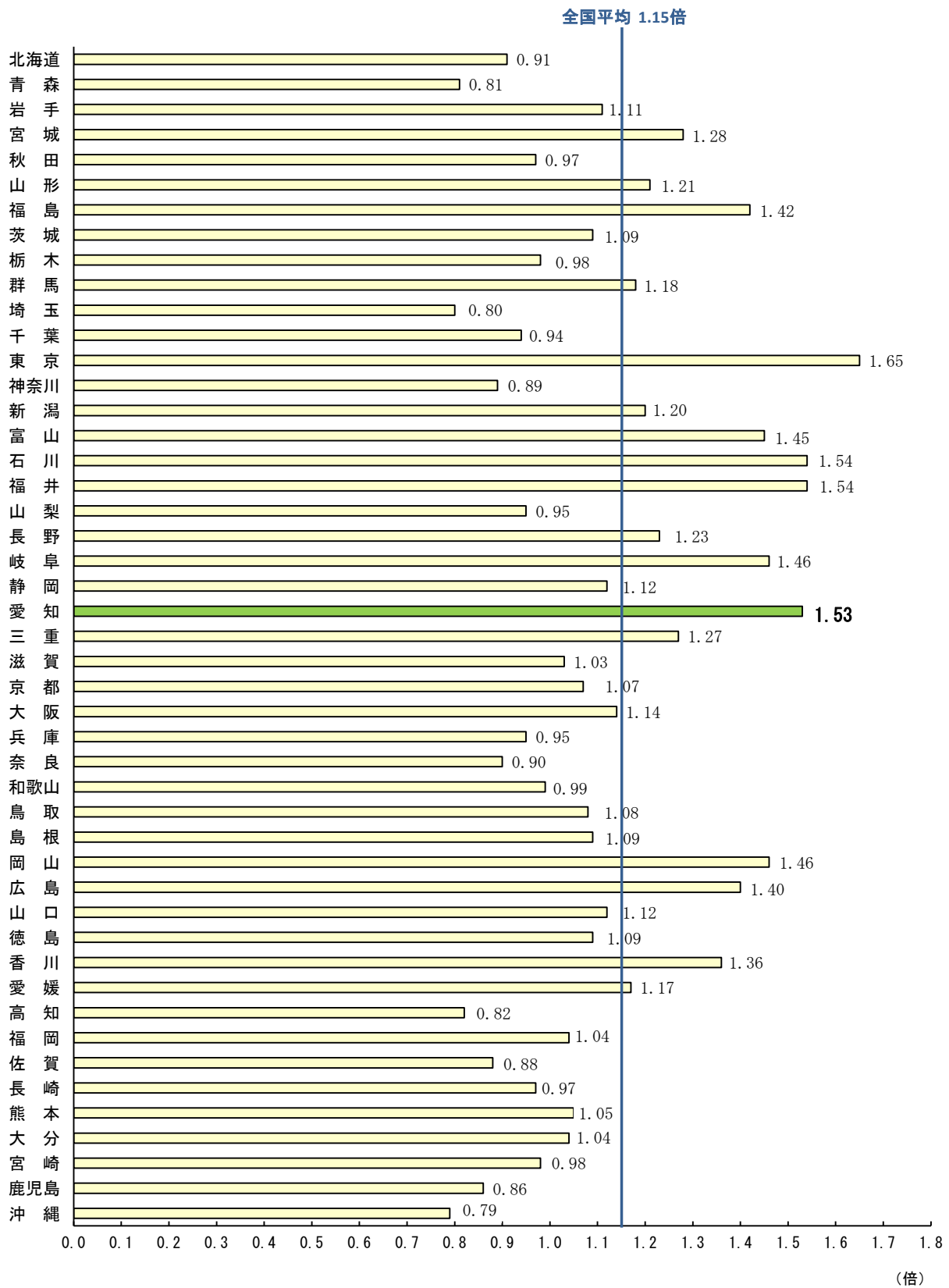
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	24年	103.0	99.6	104.1	98.9	140.3	89.2
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.5	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	26年 2月	107.5	101.3	116.1	98.3	174.3	74.8
	3月	115.2	101.7	123.8	98.5	159.2	79.6
	4月	100.9	102.8	119.3	99.2	170.0	108.5
	5月	98.5	102.1	112.6	99.6	162.5	84.7
	6月	104.8	102.6	112.7	99.6	163.3	76.0
	7月	114.5	103.1	116.6	99.6	167.7	76.6
	8月	87.8	101.5	106.7	99.1	154.7	68.9
	9月	111.7	103.0	119.2	99.0	166.3	80.4
	10月	106.8	103.4	120.8	99.0	176.9	79.4
	11月	101.8	103.2	117.8	99.1	152.7	58.8
	12月	99.9	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
	27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	—	—	—	—	147.8	78.8

- (注) 1 鉱工業生産指数について、平成26年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成25年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年3月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



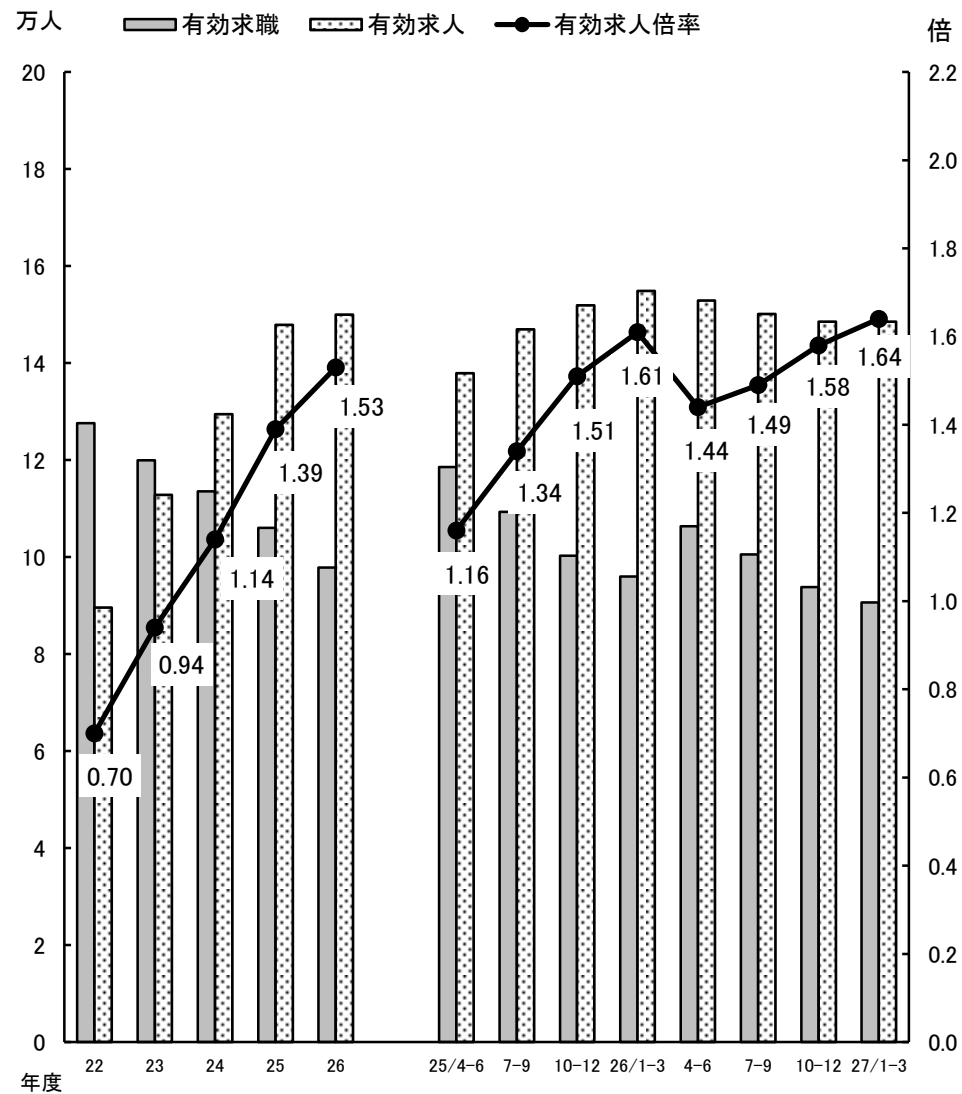
(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成26年度分)
(平成26年4月～27年3月)

項目		年	平成26年度 平均	平成25年度 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年度計)		22,716 件 (272,586 件)	24,234 件 (290,813 件)	▲ 6.3 %
	月間有効求職者数		97,822 人	106,033 人	▲ 7.7 %
	新規求人数 (年度計)		52,633 人 (631,593 人)	52,567 人 (630,801 人)	0.1 %
	月間有効求人数		149,987 人	147,893 人	1.4 %
	新規求人倍率		2.32 倍	2.17 倍	0.15 P
	有効求人倍率		1.53 倍	1.39 倍	0.14 P
	就職件数 (年度計)		6,505 件 (78,061 件)	6,765 件 (81,178 件)	▲ 3.8 %
	就職率		28.6 %	27.9 %	0.7 P
うち 一般	新規求職申込件数		15,293 件	16,650 件	▲ 8.1 %
	月間有効求職者数		65,155 人	72,633 人	▲ 10.3 %
	新規求人数		32,996 人	34,165 人	▲ 3.4 %
	月間有効求人数		94,831 人	96,956 人	▲ 2.2 %
	新規求人倍率		2.16 倍	2.05 倍	0.11 P
	有効求人倍率		1.46 倍	1.33 倍	0.13 P
うち パート	新規求職申込件数		7,423 件	7,585 件	▲ 2.1 %
	月間有効求職者数		32,667 人	33,400 人	▲ 2.2 %
	新規求人数		19,636 人	18,401 人	6.7 %
	月間有効求人数		55,155 人	50,937 人	8.3 %
	新規求人倍率		2.65 倍	2.43 倍	0.22 P
	有効求人倍率		1.69 倍	1.53 倍	0.16 P
就職件数		2,626 件	2,679 件	▲ 2.0 %	

20

各年度及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む原数値。
2 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3 対前年比は、年度計の増減率である(▲印は減少、Pはポイントの略)。

(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む。
2 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		新規 求人倍率	有効 求人倍率	就職件数		就職率
	件	対前年比 %	人	対前年比 %	人	対前年比 %	人	対前年比 %			件	対前年比 %	
平成19年度	19,659	▲ 2.9	82,820	▲ 3.1	55,335	▲ 6.1	158,181	▲ 3.2	2.81	1.91	5,782	▲ 3.9	29.4
平成20年度	26,304	33.8	98,627	19.1	43,104	▲ 22.1	125,232	▲ 20.8	1.64	1.27	5,745	▲ 0.6	21.8
平成21年度	30,729	16.8	144,179	46.2	28,442	▲ 34.0	73,936	▲ 41.0	0.93	0.51	6,541	13.9	21.3
平成22年度	29,482	▲ 4.1	127,603	▲ 11.5	34,235	20.4	89,563	21.1	1.16	0.70	7,376	12.8	25.0
平成23年度	28,094	▲ 4.7	119,946	▲ 6.0	41,784	22.1	112,796	25.9	1.49	0.94	7,465	1.2	26.6
平成24年度	26,364	▲ 6.2	113,518	▲ 5.4	46,326	10.9	129,456	14.8	1.76	1.14	7,001	▲ 6.2	26.6
平成25年度	24,234	▲ 8.1	106,033	▲ 6.6	52,567	13.5	147,893	14.2	2.17	1.39	6,765	▲ 3.4	27.9
平成26年度	22,716	▲ 6.3	97,822	▲ 7.7	52,633	0.1	149,987	1.4	2.32	1.53	6,505	▲ 3.8	28.6
平成25年													
1～3月	26,944	▲ 2.3	109,001	0.7	49,838	7.8	135,852	9.3	1.85	1.25	6,866	▲ 5.0	25.5
4～6月	28,796	▲ 3.1	118,578	▲ 0.9	49,429	11.3	137,899	11.5	1.72	1.16	7,300	▲ 3.4	25.4
7～9月	24,085	▲ 5.1	109,327	▲ 4.0	52,853	16.6	146,927	15.6	2.19	1.34	6,703	▲ 2.1	27.8
10～12月	20,237	▲ 13.6	100,275	▲ 10.1	52,481	14.7	151,898	15.8	2.59	1.51	6,426	▲ 4.5	31.8
平成26年													
1～3月	23,820	▲ 11.6	95,952	▲ 12.0	55,505	11.4	154,846	14.0	2.33	1.61	6,631	▲ 3.4	27.8
4～6月	26,669	▲ 7.4	106,358	▲ 10.3	53,506	8.2	152,856	10.8	2.01	1.44	7,113	▲ 2.6	26.7
7～9月	22,385	▲ 7.1	100,534	▲ 8.0	52,733	▲ 0.2	150,091	2.2	2.36	1.49	6,439	▲ 3.9	28.8
10～12月	18,775	▲ 7.2	93,784	▲ 6.5	50,841	▲ 3.1	148,499	▲ 2.2	2.71	1.58	6,118	▲ 4.8	32.6
平成27年													
1～3月	23,034	▲ 3.3	90,613	▲ 5.6	53,452	▲ 3.7	148,501	▲ 4.1	2.32	1.64	6,350	▲ 4.2	27.6

(注) 1 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。
 2 各期の数値は四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。
 3 ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表3】

新規求人の主要産業別状況

(平成26年度平均)

項目 産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年比 %	人	前年比 %	うち常用 人	前年比 %	人	前年比 %	
建設業	3,327	▲ 2.7	3,036	▲ 3.2	2,939	▲ 3.9	292	3.4	
製造業	6,574	▲ 1.8	4,905	▲ 1.4	4,271	1.5	1,669	▲ 3.3	
食料品製造業	799	▲ 5.2	332	13.2	301	19.4	467	▲ 15.0	
繊維工業	212	15.0	116	16.7	112	19.2	96	13.0	
木材・木製品製造業	74	▲ 3.2	58	▲ 2.5	55	▲ 1.8	16	▲ 5.3	
印刷・同関連業	155	8.0	109	19.5	107	24.7	46	▲ 12.1	
プラスチック製品製造業	317	5.0	197	10.4	189	11.4	120	▲ 2.8	
窯業・土石製品製造業	198	5.9	146	7.1	133	11.2	52	2.6	
鉄鋼業	155	6.0	128	1.0	122	9.1	27	38.3	
金属製品製造業	623	14.3	480	15.8	446	12.8	143	9.7	
はん用機械器具製造業	465	8.8	400	9.5	393	10.1	65	4.4	
生産用機械器具製造業	391	16.5	325	15.5	317	14.2	65	21.9	
電気機械器具製造業	798	▲ 19.9	725	▲ 21.2	678	▲ 22.9	73	▲ 3.5	
情報通信機械器具製造業	38	▲ 68.2	29	▲ 67.7	16	▲ 68.3	9	▲ 69.8	
輸送用機械器具製造業	1,569	▲ 0.1	1,342	▲ 0.4	919	8.3	227	1.4	
情報通信業	1,545	▲ 3.6	1,305	▲ 6.8	1,159	▲ 5.7	240	18.7	
情報サービス業	1,214	▲ 8.1	1,075	▲ 11.2	997	▲ 8.7	139	26.2	
運輸業, 郵便業	3,760	2.4	2,780	▲ 0.2	2,517	▲ 0.8	981	10.9	
卸売業, 小売業	7,080	7.0	3,563	8.0	3,423	8.6	3,517	6.1	
金融業, 保険業	412	▲ 11.9	276	▲ 14.1	217	▲ 21.4	136	▲ 7.3	
不動産業, 物品賃貸業	1,138	1.8	588	1.0	579	1.4	550	2.6	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,951	▲ 9.0	1,510	▲ 12.1	1,370	▲ 8.5	440	3.9	
宿泊業, 飲食サービス業	4,163	20.9	1,718	11.1	1,694	11.1	2,446	28.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,119	▲ 8.9	1,111	▲ 10.6	1,064	▲ 9.7	1,008	▲ 6.9	
医療, 福祉	9,642	8.7	4,680	7.7	4,631	7.8	4,962	9.7	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,031	13.1	2,704	13.3	2,669	13.6	3,327	13.0	
サービス業(他に分類されないもの)	9,501	▲ 11.3	6,957	▲ 15.2	5,448	▲ 14.8	2,544	1.8	
職業紹介・労働者派遣業	5,433	▲ 18.3	4,830	▲ 19.2	3,501	▲ 20.9	603	▲ 9.9	
計	52,633	0.1	32,996	▲ 3.4	29,846	▲ 2.1	19,636	6.7	
企業規模別	4人以下	2,678	▲ 3.0	1,618	▲ 10.3	1,599	▲ 9.2	1,059	10.8
	5～29人	11,099	▲ 1.4	7,187	▲ 4.4	6,762	▲ 4.3	3,912	4.6
	30～99人	11,709	▲ 6.9	7,887	▲ 9.0	7,382	▲ 6.1	3,821	▲ 2.2
	100～299人	8,888	3.0	5,863	3.0	5,134	2.0	3,026	2.9
	300～499人	3,473	3.3	2,322	▲ 0.9	2,113	0.9	1,150	12.7
	500～999人	3,688	1.7	2,352	▲ 1.4	2,099	1.7	1,335	7.8
	1,000人以上	11,099	7.3	5,766	0.3	4,757	3.0	5,333	16.0

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

5 各項目ごとに平均値を算出しているため、一般とパートタイムの合計と全数は必ずしも一致しない。

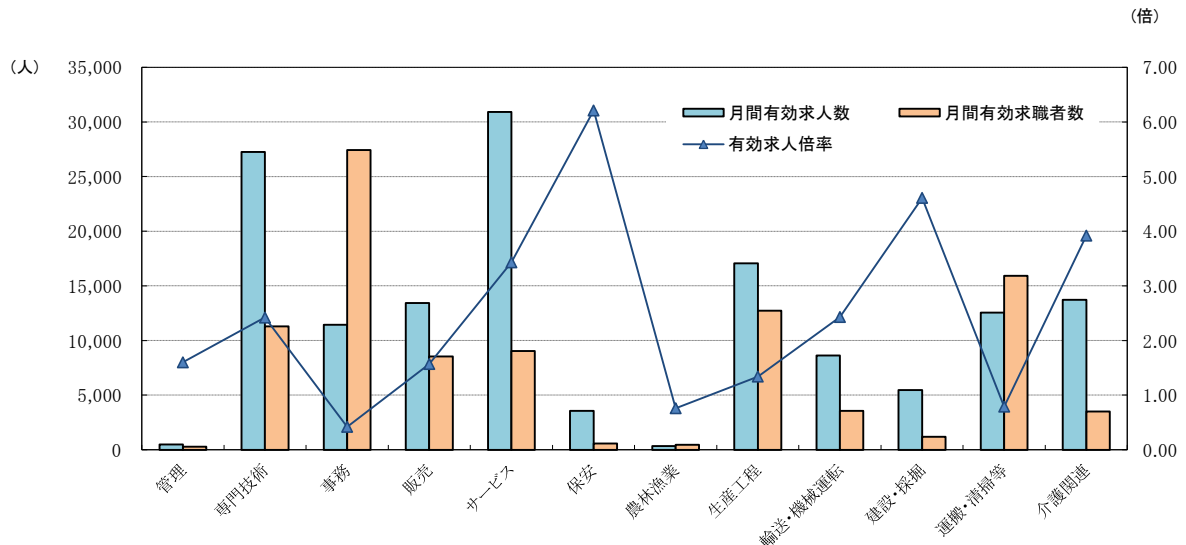
【別表4】

求人・求職バランスシート

(平成26年度 平均)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

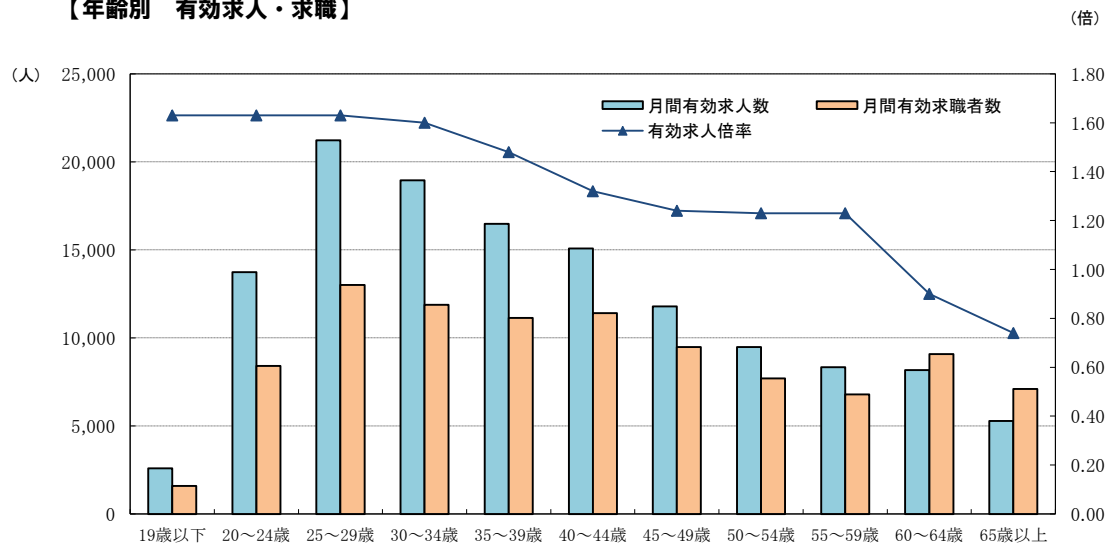
【職業別 有効求人・求職】



職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	471	27,248	11,425	13,445	30,926	3,574	343	17,049	8,636	5,469	12,542	13,721
月間有効求職者数	294	11,281	27,438	8,545	9,028	575	451	12,723	3,557	1,185	15,908	3,504
有効求人倍率	26年度	1.60	2.42	0.42	1.57	6.21	0.76	1.34	2.43	4.61	0.79	3.92
	25年度	1.56	2.46	0.37	1.35	2.91	0.73	1.16	2.13	4.22	0.70	3.51

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
月間有効求人人数	2,594	13,736	21,218	18,958	16,490	15,076	11,796	9,474	8,339	8,172	5,276	
月間有効求職者数	1,590	8,416	13,014	11,880	11,143	11,404	9,476	7,698	6,784	9,076	7,095	
有効求人倍率	26年度	1.63	1.63	1.63	1.60	1.48	1.32	1.24	1.23	1.23	0.90	0.74
	25年度	1.22	1.47	1.47	1.46	1.43	1.33	1.18	1.12	1.11	0.83	0.72

(注)1 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

(注)2 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表5】 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成26年度 平均)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	163	471	69	294	174	14	2.38	1.60
専門的・技術的職業	9,270	27,248	2,723	11,281	3,191	679	3.40	2.42
開発技術者	1,185	3,577	156	700	281	38	7.62	5.11
製造技術者	326	966	284	1,176	165	21	1.15	0.82
建築・土木技術者等	860	2,557	150	593	218	48	5.73	4.31
情報処理・通信技術者	996	2,974	190	924	358	35	5.24	3.22
その他の技術者	53	158	23	90	48	7	2.37	1.76
医師、薬剤師等	344	1,046	32	140	18	5	10.66	7.46
保健師、助産師等	2,012	5,968	382	1,510	278	114	5.27	3.95
医療技術者	687	1,990	116	482	87	32	5.90	4.13
その他の保健医療	347	994	151	633	159	33	2.30	1.57
社会福祉の専門的職業	1,480	4,182	509	1,977	695	214	2.91	2.12
美術家、デザイナー等	224	672	202	942	257	30	1.11	0.71
その他の専門的職業	756	2,164	529	2,113	630	102	1.43	1.02
事務的職業	4,430	11,425	6,312	27,438	9,773	1,282	0.70	0.42
一般事務員	3,059	7,720	5,347	23,290	7,047	945	0.57	0.33
会計事務員	333	875	298	1,252	939	104	1.12	0.70
生産関連事務員	322	880	150	623	556	78	2.15	1.41
営業・販売関連事務員	474	1,297	436	1,915	999	100	1.09	0.68
外勤事務員	20	52	3	14	25	3	6.49	3.81
運輸・郵便事務	137	378	26	94	101	26	5.37	4.03
事務用機器操作の職業	85	224	53	252	107	26	1.61	0.89
販売の職業	4,622	13,445	1,927	8,545	2,922	359	2.40	1.57
商品販売の職業	2,727	7,986	1,000	4,660	798	162	2.73	1.71
販売類似の職業	95	282	30	121	74	9	3.14	2.33
営業の職業	1,800	5,176	897	3,764	2,051	189	2.01	1.38
サービスの職業	10,661	30,926	2,259	9,028	2,818	825	4.72	3.43
家庭生活支援サービス	84	259	8	30	13	4	10.53	8.77
介護サービスの職業	3,593	10,635	705	2,786	781	290	5.09	3.82
保健医療サービス	465	1,280	165	587	361	103	2.81	2.18
生活衛生サービス	1,052	3,203	158	710	118	39	6.66	4.51
飲食物調理の職業	2,477	7,048	555	2,166	783	226	4.46	3.25
接客・給仕の職業	2,486	7,118	416	1,773	311	78	5.97	4.01
居住施設・ビルの管理	177	469	117	422	296	52	1.52	1.11
その他のサービス	327	916	135	554	155	34	2.43	1.65
保安の職業	1,217	3,574	162	575	376	107	7.53	6.21
農林漁業の職業	128	343	109	451	141	51	1.17	0.76
生産工程の職業	6,252	17,049	3,170	12,723	5,198	1,187	1.97	1.34
生産設備(金属)	41	103	26	98	56	7	1.61	1.05
生産設備(金属除く)	54	139	37	135	84	15	1.47	1.03
生産整備(機械)	22	58	34	139	21	4	0.66	0.41
金属材料製造等	1,484	4,134	602	2,277	1,467	344	2.46	1.82
製品製造・加工処理	1,415	3,922	579	2,417	1,592	363	2.45	1.62
機械組立の職業	1,485	3,752	1,242	5,025	765	202	1.20	0.75
機械整備・修理の職業	760	2,170	157	635	327	60	4.85	3.42
製品検査(金属)	136	355	55	219	174	40	2.47	1.62
製品検査(金属除く)	245	661	73	268	231	60	3.37	2.47
機械検査の職業	200	556	158	657	170	37	1.27	0.85
生産関連・生産類似	409	1,202	208	852	311	56	1.96	1.41
輸送・機械運転の職業	2,992	8,636	972	3,557	1,634	411	3.08	2.43
鉄道運転の職業	1	3	1	5	2	0	0.76	0.63
自動車運転の職業	2,532	7,321	710	2,542	1,251	331	3.57	2.88
船舶・航空機運転	0	0	2	6	0	0	0.11	0.04
その他の輸送の職業	216	623	165	649	193	40	1.31	0.96
定置・建設機械運転	243	689	94	356	188	39	2.59	1.94
建設・探掘の職業	1,840	5,469	320	1,185	464	148	5.75	4.61
建設躯体工事の職業	347	1,056	33	120	45	16	10.58	8.79
建設の職業	542	1,587	97	347	158	47	5.59	4.58
電気工事の職業	350	1,031	82	318	117	34	4.26	3.24
土木の職業	599	1,787	108	399	142	50	5.55	4.48
探掘の職業	3	9	0	1	2	1	7.40	6.87
運搬・清掃等の職業	4,556	12,542	3,252	15,908	3,873	965	1.40	0.79
運搬の職業	1,544	4,204	705	2,799	1,602	312	2.19	1.50
清掃の職業	1,550	4,310	501	2,355	1,018	267	3.10	1.83
包装の職業	214	578	53	235	205	74	4.07	2.46
その他の運搬等の職業	1,248	3,450	1,994	10,520	1,049	312	0.63	0.33
分類不能の職業	-	-	1,378	6,589	-	-	-	-
(IT関連計)	1,943	5,745	562	2,624	966	126	3.45	2.19
(福祉関連計)	7,062	20,778	1,363	5,339	1,586	554	5.18	3.89
(うち介護関連小計)	4,671	13,721	900	3,504	1,240	419	5.19	3.92
合計	46,131	131,128	22,653	97,575	30,564	6,028	2.04	1.34
年齢別								
19歳以下	1,099	2,594	450	1,590	463	142	2.44	1.63
20歳～24歳	5,523	13,736	2,260	8,416	3,141	632	2.44	1.63
25歳～29歳	7,584	21,218	3,107	13,014	3,961	747	2.44	1.63
30歳～34歳	6,569	18,958	2,745	11,880	3,488	682	2.39	1.60
35歳～39歳	5,831	16,490	2,618	11,143	3,734	732	2.23	1.48
40歳～44歳	5,411	15,076	2,707	11,404	4,268	811	2.00	1.32
45歳～49歳	4,039	11,796	2,145	9,476	3,722	660	1.88	1.24
50歳～54歳	3,047	9,474	1,637	7,698	2,893	495	1.86	1.23
55歳～59歳	2,440	8,339	1,312	6,784	2,085	367	1.86	1.23
60歳～64歳	2,338	8,172	1,682	9,076	1,803	470	1.39	0.90
65歳以上	2,252	5,276	1,990	7,095	1,007	290	1.13	0.74

(注)1 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。
(注)2 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表6】 正社員求人・就職の状況

年月	正社員有効 求人 数 (①)	常用フルタイム 有効求職者数 (②)	正社員有効 求人倍率 (①/②)	新規求人数					就職件数				
							構成比(割合)					構成比(割合)	
				合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員
19年度計	878,121	719,887	1.22	664,015	303,750	360,265	45.7	54.3	69,381	42,921	26,460	61.9	38.1
20年度計	727,027	870,040	0.84	517,249	248,471	268,778	48.0	52.0	68,945	40,516	28,429	58.8	41.2
21年度計	438,405	1,311,264	0.33	341,173	160,767	180,406	47.1	52.9	78,495	37,936	40,559	48.3	51.7
22年度計	510,299	1,112,068	0.46	410,814	187,949	222,865	45.8	54.2	88,513	40,810	47,703	46.1	53.9
23年度計	624,354	1,013,130	0.62	501,406	225,287	276,119	44.9	55.1	89,580	42,900	46,680	47.9	52.1
24年度計	701,882	947,516	0.74	555,906	245,806	310,100	44.2	55.8	84,013	40,245	43,768	47.9	52.1
25年度計	743,022	869,600	0.85	630,801	259,157	371,644	41.1	58.9	81,178	38,292	42,886	47.2	52.8
26年度計	748,234	779,986	0.96	631,593	261,384	370,209	41.4	58.6	78,061	36,941	41,120	47.3	52.7
前年比(差)	0.7	▲ 10.3	0.11	0.1	0.9	▲ 0.4	0.3	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 4.1	0.1	▲ 0.1
26年 4月	62,989	70,659	0.89	55,038	22,838	32,200	41.5	58.5	7,343	3,534	3,809	48.1	51.9
5月	61,169	70,926	0.86	52,613	21,165	31,448	40.2	59.8	6,815	3,214	3,601	47.2	52.8
6月	61,967	69,272	0.89	52,867	20,938	31,929	39.6	60.4	7,181	3,319	3,862	46.2	53.8
7月	62,445	68,169	0.92	54,275	23,054	31,221	42.5	57.5	6,773	3,275	3,498	48.4	51.6
8月	61,888	66,319	0.93	50,084	20,930	29,154	41.8	58.2	5,578	2,841	2,737	50.9	49.1
9月	63,250	66,490	0.95	53,839	21,805	32,034	40.5	59.5	6,967	3,249	3,718	46.6	53.4
10月	64,438	66,397	0.97	57,261	24,422	32,839	42.7	57.3	7,333	3,436	3,897	46.9	53.1
11月	62,123	62,413	1.00	49,437	19,640	29,797	39.7	60.3	5,681	2,660	3,021	46.8	53.2
12月	59,415	57,533	1.03	45,824	18,834	26,990	41.1	58.9	5,339	2,566	2,773	48.1	51.9
27年 1月	60,701	58,356	1.04	57,610	24,622	32,988	42.7	57.3	5,378	2,569	2,809	47.8	52.2
2月	64,087	60,402	1.06	54,888	22,911	31,977	41.7	58.3	6,414	3,066	3,348	47.8	52.2
3月	63,762	63,050	1.01	47,857	20,225	27,632	42.3	57.7	7,259	3,212	4,047	44.2	55.8

(注)1. 本表の数値は全て原数値である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人であり、「非正社員」とは、①一般求人の中の臨時・季節求人、②雇用形態欄に「正社員以外」、「登録型派遣労働者」又は「常用型派遣労働者」と記載された常用求人及び③パート求人である。

4. 求人数、求職者数及び就職件数については前年同月比(%)、有効求人倍率、構成比については前年同月差(ポイント)。